

# 我が国の「企業グループ」の状況について ー経済センサス - 基礎調査の集計結果からー

総務省統計局統計調査部

経済基本構造統計課 柳下 央



# 目次

---

I 経済センサス - 基礎調査について

II 企業グループについて

III 集計結果からわかったこと

IV まとめ

# I 経済センサス - 基礎調査について

---

- ◆ 「経済センサス」は、我が国全ての事業所及び企業を対象として行われる国の最も基本的な統計調査の一つ
  
- ◆ 「経済センサス - 基礎調査」（平成21年、平成26年に実施）
  - 事業所及び企業の基本的構造の把握
    - ⇒ 事業の内容や従業者数など
  
- ◆ 「経済センサス - 活動調査」（平成24年、平成28年に実施）
  - 事業所及び企業の経済活動の実態を把握
    - ⇒ 経理項目など

## Ⅱ 企業グループについて①

---

### ◆企業グループとは

トップの親会社（親会社がなく、子会社がある会社企業）と、その子会社や孫会社を順次合わせたツリー状の企業群をいう。

### ◆公的統計において、我が国の企業グループの構造を分析できるのは、経済センサス - 基礎調査のみ

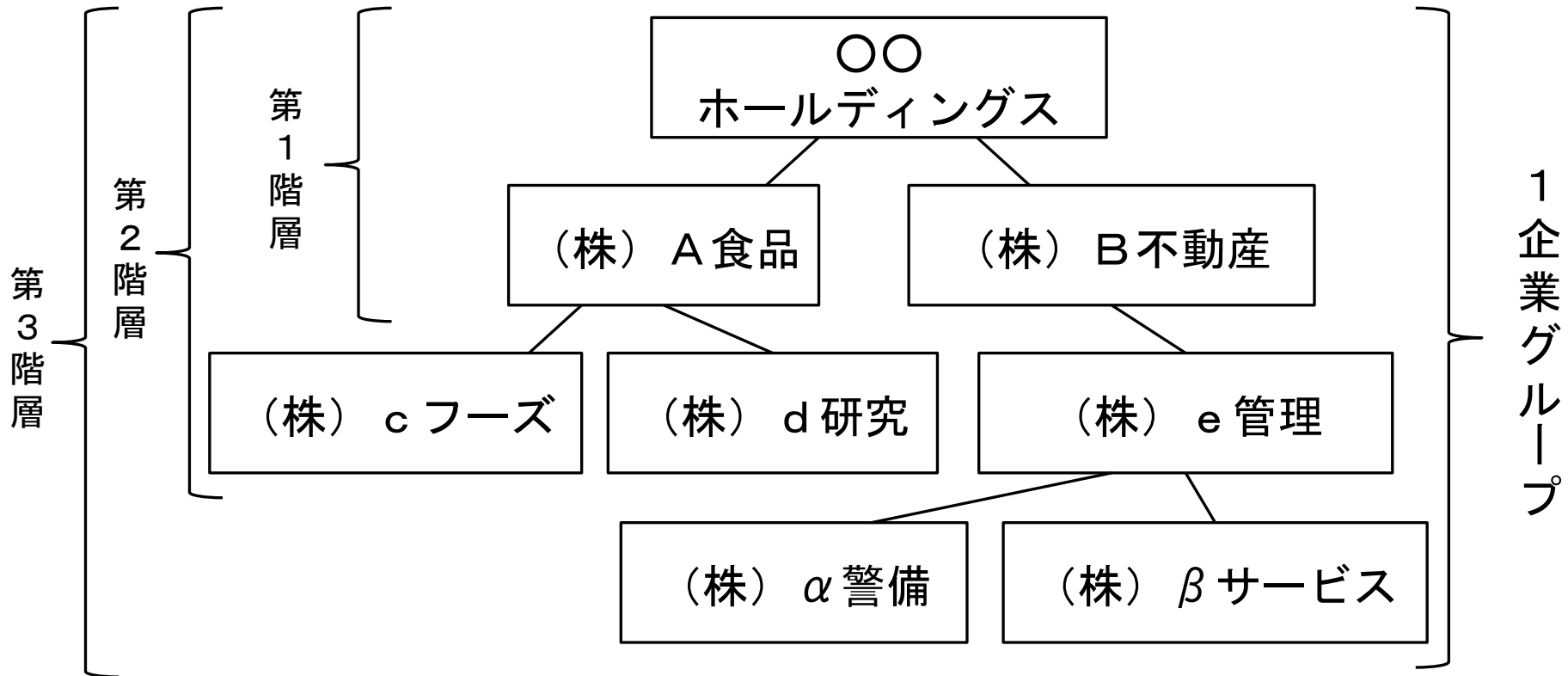
---

※「企業グループ」には、海外の会社企業は含まれない。

したがって、親会社が海外の企業であった場合は、直下の国内トップの子会社を親会社とした企業グループとして集計している。

## Ⅱ 企業グループについて②

### <企業グループイメージ>



## Ⅱ 企業グループについて③

---

### ◆親会社

原則として、当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

### ◆子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

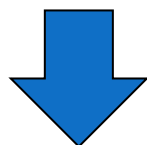
---

※「企業グループ」には、関連会社などは含まれない。

## Ⅱ 企業グループについて④

＜なぜ企業グループを把握する必要があるのか＞

- ・国内有力会社企業の多くが企業グループを形成



- ・会社企業単体ではなく、企業グループ（企業集団）単位で、意思決定を行い、経済活動を行っている。



- ・事業所や企業単位だけではなく、企業グループ単位での把握が重要

## Ⅱ 企業グループについて⑤

＜国内有力会社企業の多くが企業グループを形成＞

◆有価証券報告書（EDINET）情報に登録されている企業の内訳

		親会社	
		あり	なし
子会社	あり	354	2,893
	なし	107	599

トップの親会社

企業グループではない  
(単独企業)

総数3,953企業のうち、3,354企業がいずれかの企業グループに属している。

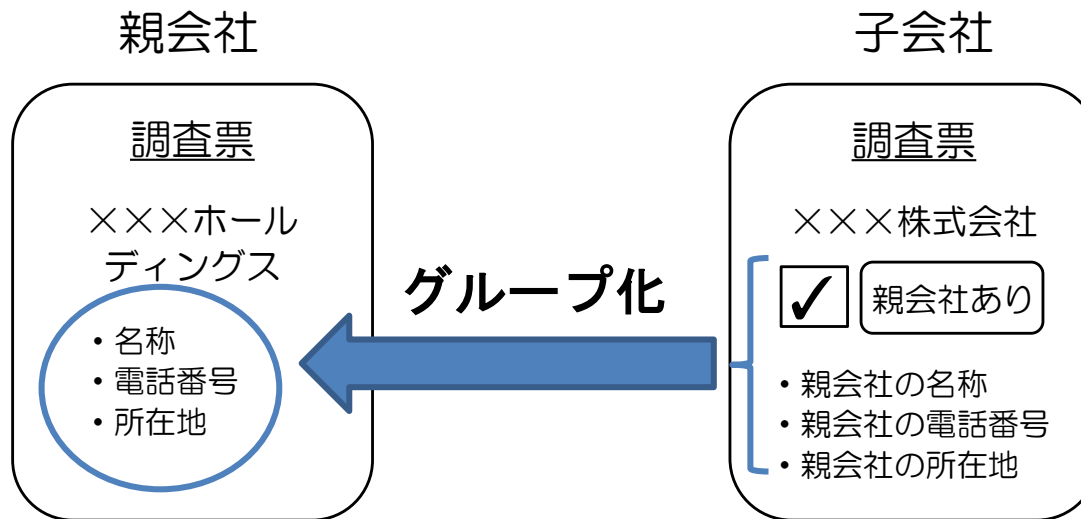
※1 使用データは、平成26年次EDINET情報（平成25年7月～平成26年6月決算情報）。  
有価証券報告書を提出すべき企業は、①上場企業、②有価証券届出書等提出企業、③事業年度又は前4事業年度末のいずれかにおいて株券所有者1,000名以上の企業となっており、また、有価証券報告書の提出時期は毎事業年度終了後3か月以内。

※2 表の数値は、総務省統計局調べ



# Ⅲ 集計結果からわかったこと①

## <親会社と子会社の名寄せ>



子会社の調査票情報に基づき、その情報と一致する会社企業を親会社として、グループ化していく。

このグループ化を終えたものが、企業グループとなる。

## Ⅲ 集計結果からわかったこと②

### <経済センサス - 基礎調査の集計結果から>

企業グループに属する会社企業数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額の会社企業全体に占める割合（平成26年）

	企業グループ数	会社企業数	事業所数	従業者数	売上（収入）金額 （億円）
会社企業全体		1,750,071	2,899,206	42,196,964	11,813,761
企業グループ	23,159	79,653	608,232	18,173,616	8,334,735
会社企業全体に 占める割合（%）		4.6	21.0	43.1	70.6

※会社企業全体の会社企業数、事業所数及び従業者数は確報時の数値。

従業者数は男女別の不詳含む。

- ・ 企業グループに属する会社企業数は8万、事業所数は61万、従業者数は1817万
- ・ 企業グループの売上（収入）金額は833兆円で、会社企業全体に占める割合は7割以上

※1 売上（収入）金額は特別集計による結果である。

（経済センサス - 基礎調査「親会社と子会社の名寄せによる集計」の集計結果には売上（収入）金額は含まれていない。）

※2 企業グループの売上（収入）金額は、企業グループに属する会社企業の売上（収入）金額の和である。

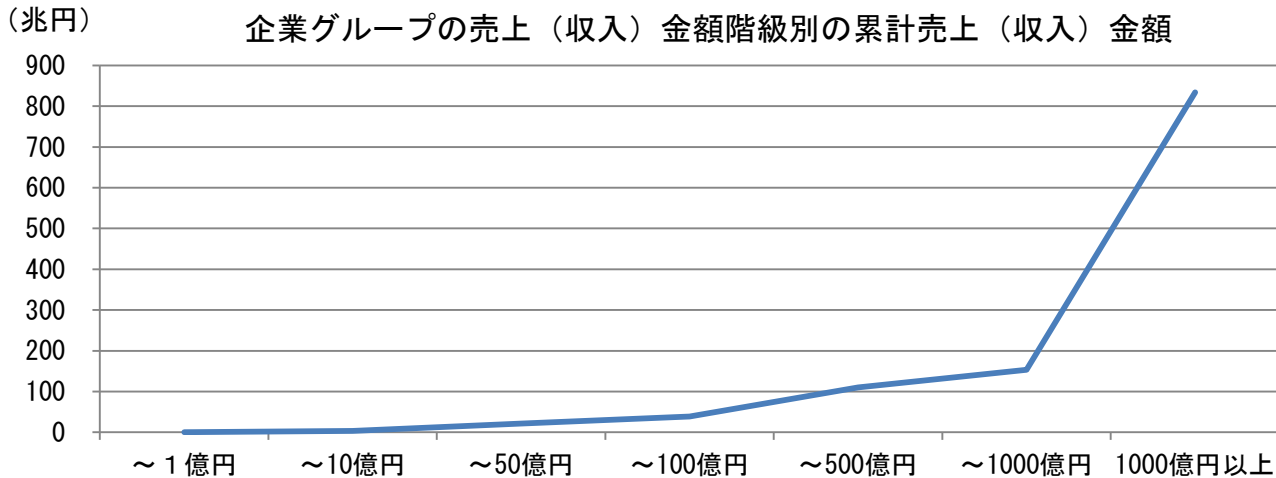
※3 売上（収入）金額の集計期間は、平成25年の1年間

# Ⅲ 集計結果からわかったこと③

企業グループの売上（収入）金額階級別企業グループ数及び売上（収入）金額（平成26年）

企業グループの 売上（収入）金額階級	企業 グループ数		売上（収入）金額 （億円）	構成比 （%）
	数	構成比 （%）		
合計	23,159	100.0%	8,334,735	100.0%
～ 1億円未満	1,914	8.3%	753	0.0%
1億円以上～ 10億円未満	6,629	28.6%	31,272	0.4%
10億円以上～ 50億円未満	7,360	31.8%	180,203	2.2%
50億円以上～ 100億円未満	2,447	10.6%	173,178	2.1%
100億円以上～ 500億円未満	3,254	14.1%	715,799	8.6%
500億円以上～ 1000億円未満	619	2.7%	436,149	5.2%
1000億円以上～	936	4.0%	6,797,381	81.6%

売上（収入）金額が  
1000億円以上の  
企業グループは4.0%で  
総売上（収入）金額の  
8割以上を占める。



# Ⅲ 集計結果からわかったこと④

企業グループの最大階層数別企業グループ数、会社企業数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額（平成26年）

企業グループの最大階層数	企業グループ数	構成比 (%)	会社企業数	1企業グループ当たりの会社企業数	事業所数	1企業グループ当たりの事業所数	従業者数	1企業グループ当たりの従業者数	売上（収入）金額（億円）	1企業グループ当たりの売上（収入）金額（億円）
総数	23,159	100.0	79,653	3.4	608,232	26	18,173,616	785	8,334,735	360
第1階層（子）*	21,424	92.5	55,069	2.6	305,846	14	7,723,871	361	2,362,395	110
第2階層（孫）	1,509	6.5	14,873	9.9	157,539	104	5,189,837	3,439	2,614,459	1,733
第3階層（曾孫）	206	0.9	7,763	37.7	120,214	584	4,149,776	20,145	2,432,679	11,809
第4階層以上（玄孫）	20	0.1	1,948	97.4	24,633	1232	1,110,132	55,507	925,203	46,260

\* 保有子会社数が1社の企業グループは「15,842（68.4%）」

- ・ 企業グループの最大階層数別の企業グループ数をみると、「第1階層」が9割以上を占めている。
- ・ 親会社と子会社の2社のみの最小単位で構成される企業グループが、7割近くを占めている。
- ・ 1企業グループあたりの会社企業数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額をみると、階層の深さに対して逡増しており、「第4階層以上」の1企業グループ当たりの会社企業数は、97.4社となっている。

# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑤

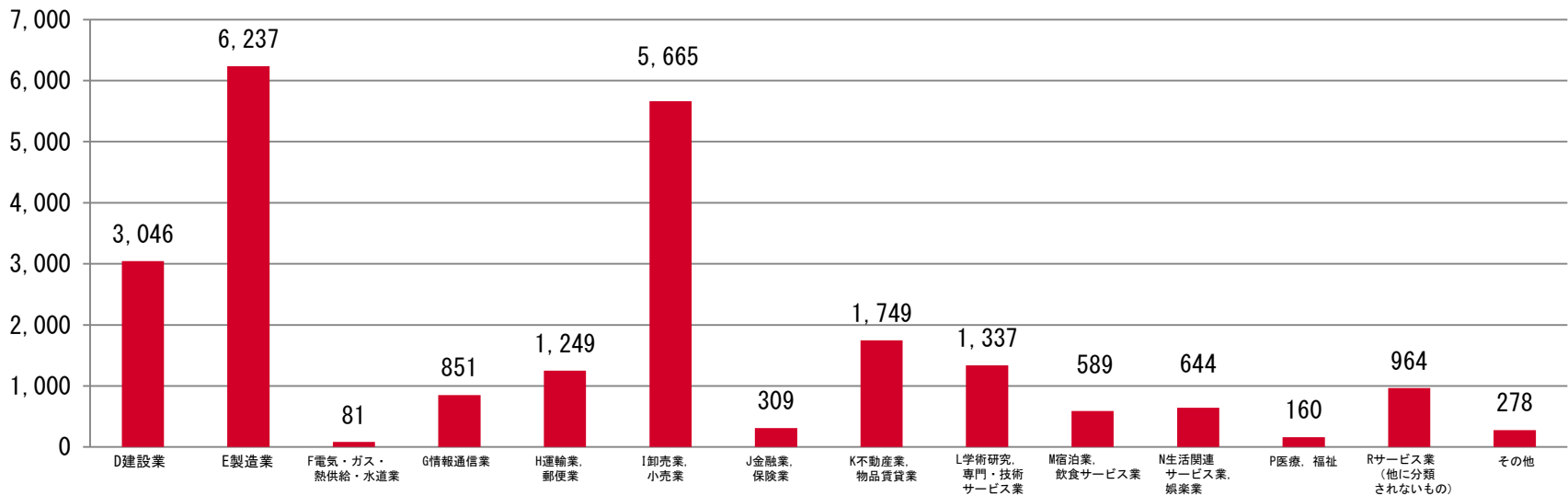
企業グループの常用雇用者規模別企業グループ数、会社企業数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額（平成26年）

企業グループの 常用雇用者規模	企業 グループ数		会社 企業数	1企業グループ 当たりの 会社企業数	事業所数	1企業グループ 当たりの 事業所数	従業者数	1企業グループ 当たりの 従業者数	売上（収入） 金額 （億円）	1企業グループ 当たりの 売上（収入）金額 （億円）
	構成比 （%）									
総数	23,159	100.0	79,653	3.4	608,232	26	18,173,616	785	8,334,735	360
0～299人	17,709	76.5	40,765	2.3	95,545	5	1,599,466	90	529,958	30
300～999人	3,354	14.5	12,216	3.6	77,982	23	1,892,817	564	680,678	203
1,000～4,999人	1,530	6.6	11,044	7.2	125,839	82	3,391,517	2,217	1,366,350	893
5,000～9,999人	275	1.2	4,785	17.4	62,938	229	2,035,516	7,402	944,696	3,435
10,000～49,999人	253	1.1	7,731	30.6	156,305	618	5,251,915	20,759	3,023,089	11,949
50,000人以上	38	0.2	3,112	81.9	89,623	2,359	4,002,385	105,326	1,789,964	47,104

- ・ 企業グループの常用雇用者規模別の企業グループ数をみると、「0～299人」が、4分の3以上を占めている。
- ・ 1企業グループあたりの会社企業数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額をみると、常用雇用者規模に対して逡増しており「50,000人以上」の1企業グループ当たりの従業者数は105,326人となっている。

# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑥

企業グループの産業大分類別企業グループ数（平成26年）



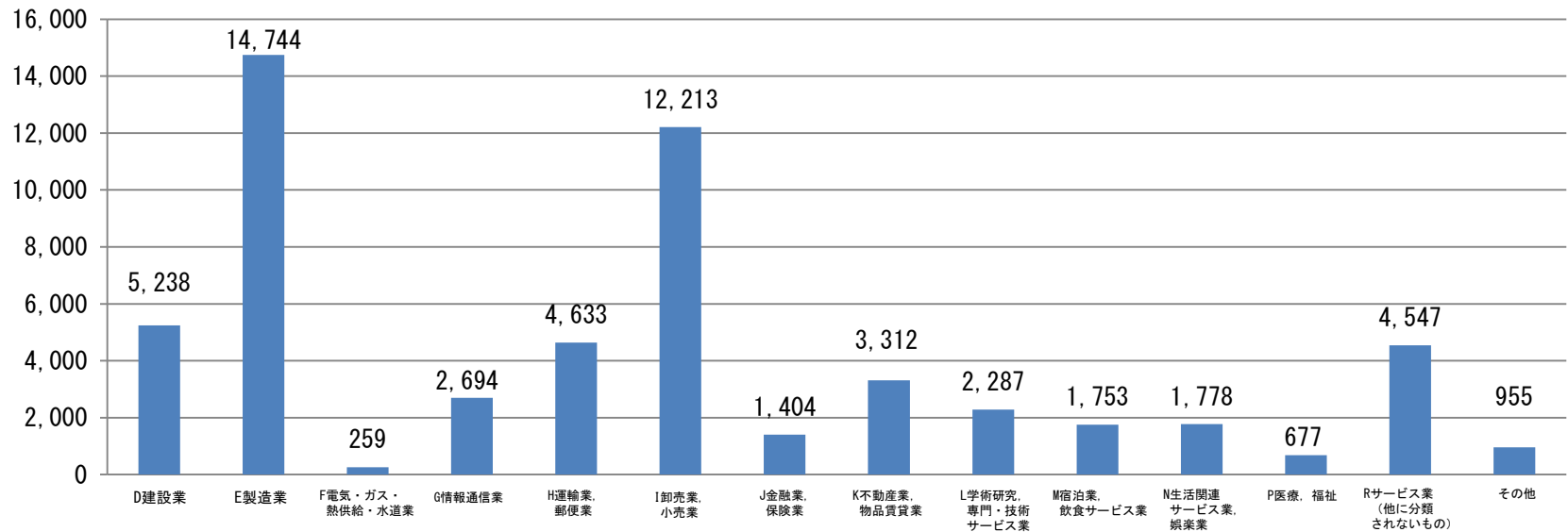
- 企業グループの産業大分類別企業グループ数をみると、第1位が「製造業」、第2位が「卸売業、小売業」、第3位が「建設業」で、全体の6割以上を占めている。

※1 企業グループの産業大分類とは、トップの親会社の産業大分類で分類したもの。

※2 「その他」は、「A農業、林業」、「B漁業」、「C鉱業、採石業、砂利採取業」、「O教育、学習支援業」及び「Q複合サービス事業」

# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑦

子会社の産業大分類別子会社数（平成26年）

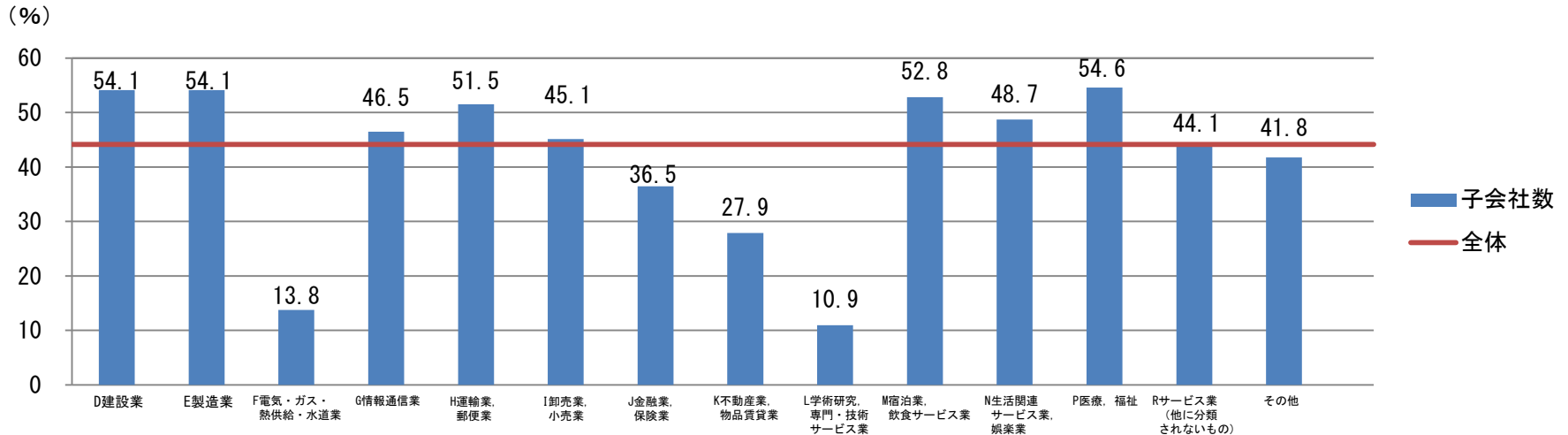


- 産業大分類別子会社数をみると、第1位が「製造業」、第2位が「卸売業, 小売業」、第3位が「建設業」で、全体の6割近くを占めている。

※ 子会社の産業大分類とは、子会社それぞれの産業大分類で分類したもの（トップの親会社とは関係がない）。

# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑧

企業グループの産業大分類別でみたトップの親会社と同一の産業大分類に属する子会社割合（平成26年）



- ・ トップの親会社と同一産業である子会社は子会社全体の44.1%
  - ・ 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」\* はトップの親会社と異なる産業である子会社の割合が高い。
- \* 純粋持株会社（自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）が含まれる。

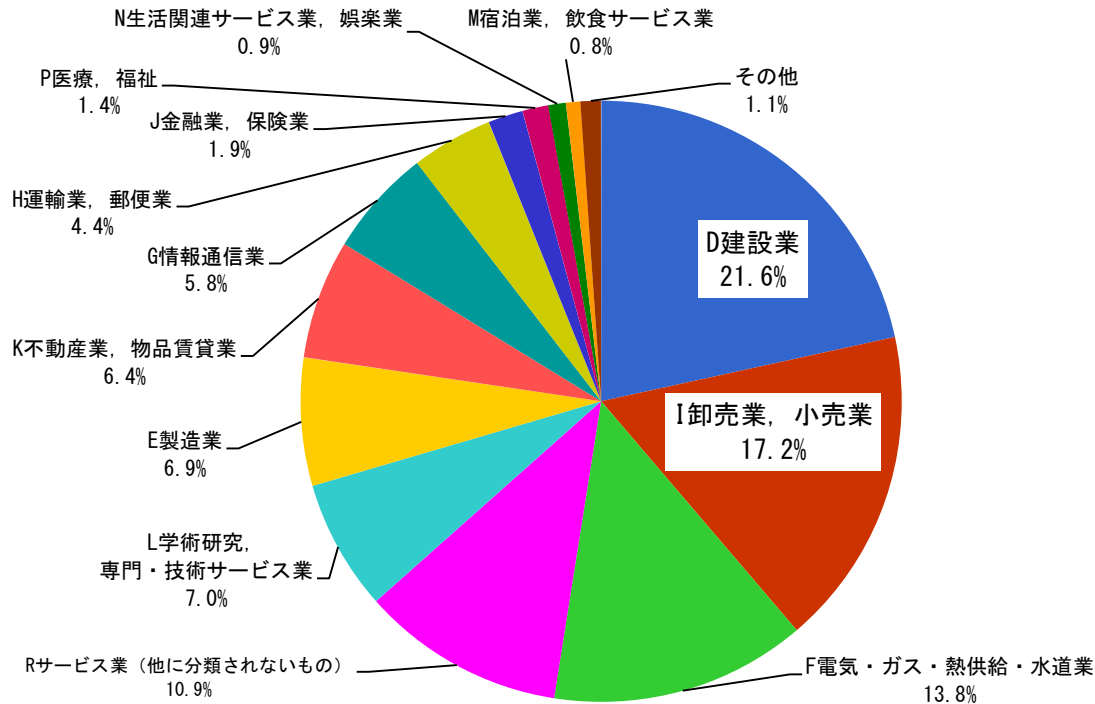
※ 表の割合は、企業グループ（トップの親会社）の産業大分類の企業グループに属する子会社を分母とし、その企業グループ（トップの親会社）の産業大分類と同一の産業大分類に属している子会社を分子として、割合を求めたもの。

- (例) ① 企業グループ（トップの親会社）の産業大分類が「D建設業」の企業グループに属する子会社総数=4,984  
 ② ①の子会社のうち「D建設業」に属している子会社数=2,698  
 ③ ② (2,698) / ① (4,984) × 100 = 54.1%



# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑨

「電気・ガス・熱供給・水道業」の企業グループに属する子会社の産業大分類を見てみると

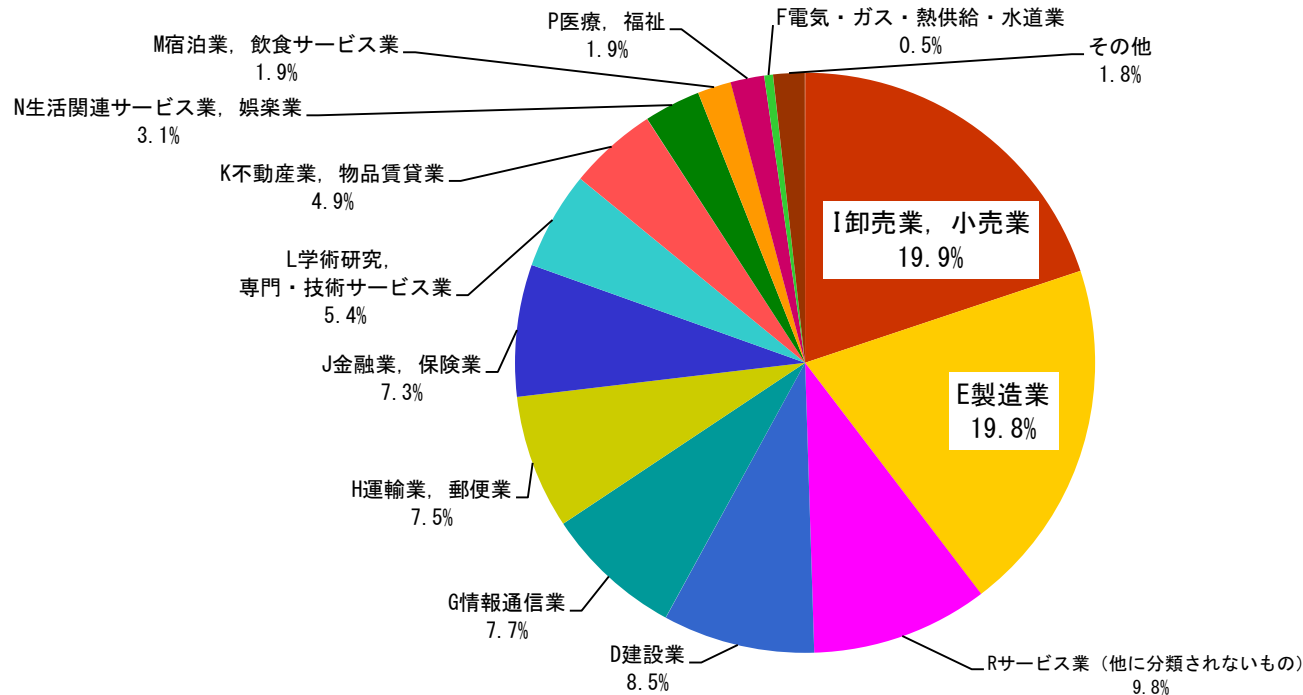


- ・ 「建設業」（電気工事業）、「卸売業，小売業」（石油卸売業、燃料小売業）の子会社が多い。

※ 企業グループ数は「81」、子会社数は「640」

# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑩

「純粋持株会社」の企業グループに属する子会社の産業大分類を見てみると



- 「卸売業, 小売業」、「製造業」の子会社が多い。

※1 企業グループ数は「481」、子会社数は「3,728」

※2 純粋持株会社か否かの判断は、調査項目の「純粋持株会社か否か」の情報による。

# Ⅲ 集計結果からわかったこと⑪

子会社の産業大分類にみた純粋持株会社の企業グループに属する子会社が子会社全体に占める割合を見てみると

子会社の産業大分類	子会社数	うち純粋持株会社の 企業グループに属する 子会社	割合 (%)
総数	56,494	3,728	6.6
D建設業	5,238	316	6.0
E製造業	14,744	737	5.0
F電気・ガス・熱供給・水道業	259	18	6.9
G情報通信業	2,694	287	10.7
H運輸業, 郵便業	4,633	278	6.0
I卸売業, 小売業	12,213	741	6.1
J金融業, 保険業	1,404	274	19.5
K不動産業, 物品賃貸業	3,312	184	5.6
L学術研究, 専門・技術サービス業	2,287	203	8.9
M宿泊業, 飲食サービス業	1,753	70	4.0
N生活関連サービス業, 娯楽業	1,778	117	6.6
P医療, 福祉	677	70	10.3
Rサービス業 (他に分類されないもの)	4,547	367	8.1
その他	955	66	6.9

- 「金融業, 保険業」の子会社は、純粋持株会社の企業グループに属している割合が高い。

# 参考

企業グループに属する会社企業数、売上（収入）金額、減価償却費及び付加価値額の会社企業全体に占める割合

	企業グループ数	会社企業数	売上（収入）金額 （億円）	減価償却費 （億円）	付加価値額 （億円）
会社企業全体		1,706,470	11,577,733	288,665	1,966,512
企業グループ	20,552	65,723	6,717,782	185,779	971,300
会社企業全体に 占める割合（%）		3.9	58.0	64.4	49.4

出典：「平成24年経済センサス - 活動調査」企業グループに関する集計

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/kgroup.htm>

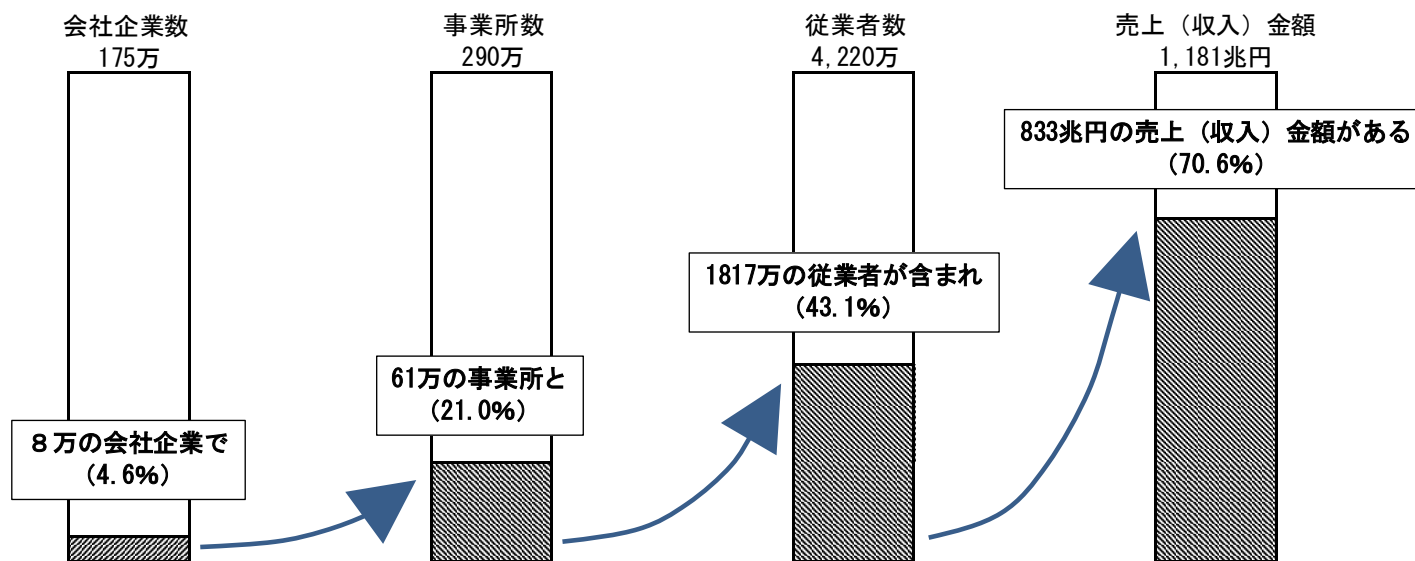
- ・ 企業グループの売上（収入）金額は672兆円、減価償却費は19兆円、付加価値額は97兆円
- ・ 減価償却費は64.4%で会社企業全体に占める割合が高い。

※1 表は「平成21年経済センサス - 基礎調査」で把握された企業グループの情報を用いて、「平成24年経済センサス - 活動調査」で把握された企業の経理情報等を再集計したもの。

※2 売上（収入）金額、付加価値額、減価償却費の集計期間は、平成23年の1年間

## IV まとめ①

- ◆我が国の平成26年7月1日現在の企業グループ数は2万3千
  - ・会社企業全体の4.6%
  - ・会社企業全体の2割の事業所と4割の従業者が含まれている。
  - ・売上（収入）金額は833兆円
  - ・会社企業全体の売上（収入）金額の7割以上を占める。



## IV まとめ②

### ◆企業グループの規模

- ・親会社と子会社2社のみの最小単位で構成される企業グループが7割近くを占めている。
- ・1企業グループあたりの会社企業数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額は、企業グループの最大階層が深くなるほど、また、常用雇用者規模が大きくなるほど、逡増している。

### ◆親会社、子会社の産業分類

- ・企業グループの産業大分類別の企業グループ数は、第1位が「製造業」、第2位が「卸売業，小売業」、第3位が「建設業」
- ・トップの親会社と同産業である子会社は子会社全体の44.1%
- ・「金融業，保険業」の子会社は、トップの親会社を純粹持株会社として企業グループを形成している割合が高い。